

フィリピンのインターネット普及に向けて

在フィリピン日本国大使館 一等書記官 **やべ しんや**
矢部 慎也



1. Facebook大好きフィリピン人

皆さんがソーシャルメディア（SNS）の利用に当てている時間はどれくらいでしょうか。

フィリピン人はSNSの利用時間が世界で一番長く、1日平均4時間17分。国会でもASEAN首脳会合でも、事あるごとに自撮りにいそしみ、SNSに写真をアップするのはフィリピンの「あるある」である。対する日本人の平均は1日約40分だという。この日比の違いには、人とのつながりを大切にすするフィリピンの文化的な要因はもとより、固定通信回線が普及しておらずスマートフォンを利用してインターネット通信を利用する人が多いことや、相対的に通信速度が遅いことなど、インターネット環境の違いも大きく影響していると考えられる。それでもここ数年で、タクシーサービスのUberやGrab、フードデリバリーサービスのPinkPandaなど、SNS以外にも便利なスマートフォン向けのアプリが多数普及している。

本稿では、フィリピンのインターネット普及の現状、その改善に向けた政府の取組みと日本の協力について紹介する。



写真1. 大統領特別機内でフィリピン政府閣僚が自撮りしている様子

2. フィリピンのインターネット普及状況

フィリピンでは、多くの島よりなる地理的条件等のために固定電話の普及水準が3%台と非常に低く、固定ブロードバンドの世帯加入割合も5%に止まっている*1。一人当たりGDP2,947ドルに比して、一般家庭向けのDSLで月々約20～30ドル、光回線では月々約40ドルと利用料金が高いうえ、通信速度は平均4.2Mbpsで、近隣のインドネシア（6.4Mbps）やマレーシア（7.5Mbps）と比べても遅く不安定であることなども要因として挙げられよう。

一方で、インターネット利用率は55%と5年間でほぼ倍増、携帯電話契約数は109%と人口数を超えており広く普及している。ただし、携帯電話ユーザーの9割はプリペイド利用であり、毎月の一人当たり支払料金（ARPU）は約2ドルと収益率は低い。また、携帯基地局数が約24,000と人口規模の類似するベトナム（約70,000）に比べても非常に少なく、電波の悪さやつながりにくさへの不満が高い。

フィリピンでは、固定・移動体通信分野ともにPLDTグループとグローブ社の民間二社による複占状態となっている。現政権は公共施設におけるフリーwifiスポットの普及や通信環境の改善に両通信事業者の貢献を求めており、両社とも収益が圧迫される中、利益率の高い固定通信サービスへの投資に力を入れる傾向が見られる。

3. インターネット普及に向けたフィリピン政府の取組み

3.1 情報通信技術省の設置

2016年5月、政権交代間近のアキノ大統領（当時）の署名により、科学技術省と運輸通信省、大統領府に分かれて設置されていたICT関連組織が統合され、情報通信技術省（Department of Information and Communications Technology：DICT）が新たに設置された。ドゥテルテ政権になって、2016年7月に初代大臣としてITUフィリピン代表団の一員でもあったサラリマ氏が任命された。

3.2 国家ブロードバンド計画

ドゥテルテ大統領は、一般教書演説のなかでICT政策に言及し、すべてのフィリピン国民の知る権利を保障するため、フィリピン全土へのブロードバンド環境の整備と公共施設への無料wifi敷設を進めることを強調した。これを受けてDICTは2017年3月、国家ブロードバンド計画（National Broadband Plan）を策定し、2020年までに最低10Mbpsのブロードバンドサービスを安価で提供することを目指し、携帯基地局やアクセスネットワークの設置にかかる手続きの簡易化・迅速化や、通信市場への新規参入を促進することなどを掲げた。

しかしながら、2017年9月にサラリマDICT大臣が辞任に

*1 ITU統計カントリーデータ2016年



追い込まれ、計画見直しのための委員会が設置されるなど、計画実施前から波乱含みの状況となっている。

一方で、2017年11月には、フィリピン政府がガルソン島東西を結ぶ海底ケーブル陸揚局とそれらを結ぶ250kmのケーブル回線インフラを2019年に導入すると発表し、Facebook社が同インフラ最初のユーザとなり2T/bps分のインターネット接続容量をフィリピン政府へ提供する旨の協定が結ばれた。フィリピン政府は、こうして獲得した容量を新規参入事業者に優先的に割り振っていくことで、競争を促進したい意向である。

3.3 国家サイバーセキュリティ計画2022

2016年大統領選挙時の選挙管理委員会からの有権者情報流出事件や、フィリピン銀行の預金情報改ざんなど、近年フィリピンでもサイバーセキュリティに関する事案が立て続けに起こり、フィリピン政府や銀行、通信事業者等のサイバーセキュリティに対する意識が高まってきている。

2017年5月、DICTは「国家サイバーセキュリティ計画2022」を公表した。この計画は、①国の重要インフラ（電気・通信等）、公的及び軍事ネットワークの継続的な運用の保証、②サイバー攻撃の事前、事後における対処能力の向上（サイバー攻撃時に対処する国家チーム（NCERT）設立等）、③法執行機関との効果的な連携、④サイバーセキュリティ教育の実施、の4点を目標として掲げ、国、重要インフラ企業、民間及び個人それぞれの役割を規定した包括的な計画になっている。

4. 日本の協力

フィリピンは、東南アジアで唯一の地デジ日本方式（ISDB-T）を採用しており、日本とフィリピンにおけるICT分野の協力関係は、2013年以降地デジを中心として深化してきた*2。さらに、前述のDICT誕生を機に、ブロードバンドを含むICT分野全体に係る協力を強化すべく、2017年3月にサラリマ大臣（当時）が来日した際、高市早苗総務大臣（当時）との間で協力覚書を締結した。併せて、ブロードバンド政策に関する専門家会合を開催し、山間部・島しょ部を含む全国へのブロードバンド普及に関する経験と知見を共有した。

さらに、2017年1月に安倍総理大臣がフィリピンを訪問した際に表明した総額1兆円規模の包括的な経済協力においても、ICT分野の協力も盛り込まれることになった。具体的には、同年10月の日比首脳会談の成果として発表された日・フィリ

ピン共同声明で、日本政府は、国家ブロードバンド計画に基づきフィリピン全土へのブロードバンド・インフラの整備に貢献するため財政協力も含む協力を検討することが明記された。

サイバーセキュリティ分野でも、ASEAN地域における人材育成強化を目指し、「日ASEANサイバーセキュリティ協力ハブ」の実施が合意されたことを受けて、2017年10月には日本政府主催でフィリピンDICTにおいてASEAN諸国の標的型攻撃に対するインシデントハンドリング（被害の早期発見・検知及び対処）能力の向上を目的とした実践的サイバー防御演習（CYDER）が実施された。これには、ASEAN加盟国のサイバーセキュリティ主管庁の職員等約40名が参加し、2日間のトレーニングを受けた。



■写真2. 協力覚書署名式のサラリマ大臣と高市総務大臣（当時）

5. 今後の課題

フィリピンは、高い経済成長率を誇る一方、島しょ部では通信が届かず、都市部と農村部の経済格差及び情報格差が広がっている。ドゥテルテ大統領はDICTを通じてブロードバンドを普及し、経済格差・情報格差の改善に取り組んでいるが、取組みは緒に就いたばかりである。

通信網の整備を民間による設備投資に頼ってきたフィリピンでは、山間部や離島などの不採算地域に対するブロードバンドの普及が課題である。特に現下の二大通信事業者による複占状態では、こうした地域への設備投資に対するインセンティブが働きにくいという、料金の低廉化やサービスの向上が起こりにくいのではないかと指摘もある。これに対して、共和国憲法により40%までとされている通信事業への外国資本の参入規制を緩和することを含め、第3、第4の通信事業者が育つ素地をどのように整備するかという点も議論されている。ユニバーサル基金や自治体の補助金スキーム等、条件不利地域へのブロードバンド整備を進める仕組みづくりも急務である。

*2 地デジ分野に関する日比協力については、別稿（『通信文化』11月号）にて紹介しているので、参照いただきたい。